

中央区協働推進会議（第3回）議事要旨

1. 日時

平成20年3月14日（金）18:00～20:00

2. 場所

中央区役所別館6階A会議室

3. 出席者

【委員】

瀧澤利行（会長）、山岸秀雄（副会長）、山井理恵、古澤悦子、安嶋潔、豊田正文、小泉典久、斉藤進

【事務局】

地域振興課長、協働推進主査

（主な議題）

1. 協働事業の評価、地域課題を解決していく人材の育成について
 2. 主な区政課題について
-

〔議事の経過〕

- 1 各委員から提出された「協働意見シート」について事務局から説明がなされた。その後、協働推進の4つの柱（中間支援のあり方、協働の仕組みづくり、協働事業の評価、地域課題を解決していく人材の育成）のうち、協働事業の評価、地域課題を解決していく人材の育成について意見交換が行われた。委員からの主な意見等は以下のとおりである。

（1）協働事業の評価について

- ・ ユニークな活動をしている団体を地域から探して、賞状やいわゆる奨励金のようなものを贈るのはいかがでしょうか。
- ・ NPO活動というとかなり広範囲になる。活動支援金などを含めてお金が絡んで、だれがどう評価をするのかなど、評価の基準がかなり難しい。
- ・ 区の財政を使って、例えば奨励金のような形で出すとなると費用対効果という観点で、中央区への地域還元がある程度前提になる。どういう形で実現するか、少し選択肢があり得るので、これは中長期的な課題として検討していきたい。
- ・ 評価については、地域ニーズに合うのか、社会的意義、将来性、事業自体の自立度、財政面など、いくつか項目がある。評価基準を作成し、第三者委員会のようなもので議論していけば、ある一定の水準は達成するのではないか。
- ・ 実際にさまざまな協働事業について提案があった場合に、どのようにして事業とし

ていくかということについての判断は、第三者委員会の役割である。

(2) 地域課題を解決していく人材の育成について

- ・ 人材育成は、産官学民、特に大学との連携を軸にやることが多い。
 - ・ 大学など学校が持っているノウハウとNPOが求めている技術をうまくリンクさせればよいと思う。
 - ・ 単に勉強だけでは終わらせず、相談にも乗って、力のある市民団体をつくることを目標にする。
- 2 協働事業の考え方のヒントとなるような区政課題について、事務局から説明がなされ、意見交換が行われた。委員からの主な意見等は以下のとおりである。
- 例えば子育て支援センターの情報紙などは、区がつくるのではなく、むしろ利用者の方を含めて一緒につくったほうが必要な情報がやりとりできる。
 - 区政課題の中から、具体的に協働の糸口を見つける作業を行う機関として、中間支援組織が想定される。
- 3 次回会議については、5月7日（水）14時から行われることとなった。